



令和3年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年1月13日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)相浦 政彦 (TEL)03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 令和3年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年2月期第3四半期の連結業績(令和2年3月1日~令和2年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期第3四半期	4,635	△47.9	△684	—	△497	—	△359	—
2年2月期第3四半期	8,897	7.7	874	98.2	866	101.8	614	100.7

(注) 包括利益 3年2月期第3四半期 △360百万円(—%) 2年2月期第3四半期 597百万円(113.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年2月期第3四半期	△25.06	—
2年2月期第3四半期	42.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年2月期第3四半期	8,874	5,135	57.9
2年2月期	9,332	5,567	59.7

(参考) 自己資本 3年2月期第3四半期 5,135百万円 2年2月期 5,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
3年2月期	—	0.00	—		
3年2月期(予想)				—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 現時点において令和3年2月期の期末配当予想については未定であります。

3. 3年2月期の連結業績予想(令和2年3月1日~令和3年2月28日)

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 令和3年2月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年2月期3Q	14,328,976株	2年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	3年2月期3Q	63株	2年2月期	63株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年2月期3Q	14,328,913株	2年2月期3Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクや、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染が再び拡大している状況にあることからイベント・展示会・コンサート・舞台等の分野を中心に厳しい事業環境に変わりはなく、広告需要への影響が強く懸念される状況が続いております。

このような経済・市場環境のもと、イベント・展示会・コンサート・舞台等において企画・制作・映像機材のレンタル等を主要な業務としているSP（セールスプロモーション）・イベント部門、映像機器レンタル部門を中心に業績に大きな影響を受けている状況に変化はありません。

以上の状況から、当社業績は、経費の削減等に取り組みつつ、オンラインイベント等の受注を推進する等の施策を実行したもののリアルイベント等の自粛の影響は大きく、低調に推移いたしました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,635百万円（前年同期比47.9%減）、営業損失684百万円（前年同期は営業利益874百万円）、経常損失は雇用調整助成金の収益を計上したこと等により497百万円（前年同期は経常利益866百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は359百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益614百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

SP・イベント部門は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響を受け、厳しい事業環境が続いており業績は低迷しております。TVCM（テレビコマーシャル）部門におきましては新型コロナウイルスの感染予防を徹底した上で、TVCM等の制作を実施しておりますが、広告需要の減少等の影響は継続しており、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、2,453百万円（前年同期比43.1%減）、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益453百万円）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、SP・イベント部門同様、イベント・展示会・コンサート・舞台等の本格的な再開には至っておらず、配信によるコンサート等の需要はあるものの大型映像機材を中心に映像機材の稼働は低調に推移しており、業績は低迷しております。ポストプロダクション部門におきましても、TVCM編集事業等、一定程度の編集需要は回復しつつあるものの、事業環境は厳しく業績は低調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、2,182百万円（前年同期比52.4%減）、営業損失は307百万円（前年同期は営業利益862百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて505百万円減少し5,225百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加639百万円、受取手形の減少86百万円、電子記録債権の減少555百万円、売掛金の減少877百万円、たな卸資産の増加435百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて47百万円増加し3,648百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加160百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて458百万円減少し8,874百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて167百万円減少し3,160百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少290百万円、短期借入金の増加550百万円、未払金の減少139百万円、未払消費税等の減少128百万円、未払法人税等の減少163百万円、賞与引当金の減少202百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて141百万円増加し579百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加100百万円、リース債務の増加78百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて26百万円減少し3,739百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて432百万円減少し5,135百万円となりました。主な要因は配当により71百万円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失359百万円の計上により、利益剰余金が430百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は57.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年2月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大している状況から、当社の主要事業分野であるイベント・展示会・コンサート・舞台等において現在受注している業務につきましても今後中止・延期等が起こりうる事態も想定され、また、TVCM等の映像制作の分野においても撮影の延期等がなされる可能性もあることから、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の収束が今だ見通せないことから、その影響により広告需要が大きく落ち込む場合や、当社グループの主要事業分野であるイベント・展示会・コンサート・舞台等の本格的な再開が遅れた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループでは、厚生労働省発表の「新しい生活様式」の実践例を実践するとともに、各業界のガイドラインも参考に感染予防策を実行すること等により、引き続き感染リスクの低減に努めております。

また、経費削減を継続するとともに、銀行融資の増額等の施策を通じて手元資金の充実を図る等、財務内容の安定に努めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,931	2,692,777
受取手形	120,994	34,846
電子記録債権	862,996	307,824
売掛金	2,145,624	1,268,487
たな卸資産	263,928	699,857
前払費用	91,988	67,323
その他	193,162	154,706
貸倒引当金	△419	△387
流動資産合計	5,731,205	5,225,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	957,894	936,917
減価償却累計額	△363,159	△384,430
建物及び構築物 (純額)	594,734	552,487
機械装置及び運搬具	1,580,436	1,616,700
減価償却累計額	△876,783	△1,021,126
機械装置及び運搬具 (純額)	703,652	595,574
工具、器具及び備品	317,276	315,210
減価償却累計額	△270,671	△270,547
工具、器具及び備品 (純額)	46,604	44,662
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,218,128	1,228,411
減価償却累計額	△700,400	△608,180
リース資産 (純額)	517,727	620,230
有形固定資産合計	2,972,603	2,922,838
無形固定資産		
ソフトウェア	70,161	51,740
その他	9,593	7,778
無形固定資産合計	79,755	59,519
投資その他の資産		
投資有価証券	138,291	113,863
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	41,833	40,133
長期前払費用	36,086	3,943
敷金及び保証金	217,523	217,517
保険積立金	50,353	49,495
繰延税金資産	98,838	259,519
その他	8,310	22,295
貸倒引当金	△46,852	△45,151
投資その他の資産合計	549,403	666,635
固定資産合計	3,601,762	3,648,993
資産合計	9,332,968	8,874,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,223,110	932,711
短期借入金	920,000	1,470,000
リース債務	241,464	279,818
未払金	274,010	134,074
未払消費税等	128,352	—
未払費用	73,270	64,226
未払法人税等	164,115	579
預り金	9,060	36,523
賞与引当金	243,957	41,774
その他	50,764	200,513
流動負債合計	3,328,105	3,160,222
固定負債		
長期借入金	—	100,000
リース債務	317,556	395,986
資産除去債務	119,991	83,026
固定負債合計	437,548	579,012
負債合計	3,765,654	3,739,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	4,367,575	3,936,839
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,565,509	5,134,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,804	420
その他の包括利益累計額合計	1,804	420
純資産合計	5,567,313	5,135,194
負債純資産合計	9,332,968	8,874,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年11月30日)
売上高	8,897,923	4,635,844
売上原価	5,974,235	3,667,550
売上総利益	2,923,688	968,294
販売費及び一般管理費	2,049,395	1,652,334
営業利益又は営業損失(△)	874,292	△684,040
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,326	1,317
持分法による投資利益	3,960	—
雇用調整助成金	—	187,165
その他	5,995	46,537
営業外収益合計	11,282	235,020
営業外費用		
支払利息	1,521	4,213
持分法による投資損失	—	23,052
出資金運用損	12,642	17,820
その他	4,662	3,884
営業外費用合計	18,827	48,970
経常利益又は経常損失(△)	866,748	△497,990
特別利益		
固定資産売却益	356	23
投資有価証券売却益	46,199	—
特別利益合計	46,556	23
特別損失		
固定資産売却損	132	35
固定資産除却損	0	1,195
減損損失	—	8,643
特別損失合計	132	9,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	913,172	△507,842
法人税、住民税及び事業税	239,851	12,025
法人税等調整額	58,926	△160,776
法人税等合計	298,778	△148,750
四半期純利益又は四半期純損失(△)	614,394	△359,091
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	614,394	△359,091

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	614,394	△359,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,404	△1,384
その他の包括利益合計	△16,404	△1,384
四半期包括利益	597,989	△360,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,989	△360,475

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第3四半期連結会計期間において、一部の倉庫及び事務所を解約することを決定いたしました。これに伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,309,156	4,588,767	8,897,923	—	8,897,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,317	378,582	437,900	△437,900	—
計	4,368,474	4,967,349	9,335,823	△437,900	8,897,923
セグメント利益	453,483	862,580	1,316,064	△441,771	874,292

(注) 1 セグメント利益の調整額△441,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,453,724	2,182,120	4,635,844	—	4,635,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,474	200,656	203,131	△203,131	—
計	2,456,198	2,382,777	4,838,976	△203,131	4,635,844
セグメント損失(△)	△13,247	△307,365	△320,612	△363,428	△684,040

(注) 1 セグメント損失の調整額△363,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,643千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。